

様式第3

商店街活性化支援事業計画に係る認定申請書

年 月 日

経済産業大臣名 殿

住 所
名 称 及 び
代表者の氏名 印

商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第6条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

(記載要領)

申請者は以下の要領に従って、商店街活性化支援事業計画の必要事項を記載し、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律第6条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。

1 事業名

事業の内容がわかりやすい名称を別表6の該当する欄に記載すること。

2 法人の概要

名称、住所、代表者名、連絡先（電話番号、FAX番号、担当者名）、設立年、常勤職員数、常勤役員数、社員数及び社員のうち中小企業者であるものの数（又は設立時に拠出された財産の額及び当該財産の額のうち中小企業者により拠出された財産の額）並びに主な事業の概要について別表6の該当する欄に記載すること。また、監事、会計士等による会計監査の整備状況及び会計書類の情報公開の状況についても同様に記載すること。

3 商店街活性化支援事業の目標

計画終了時期までに、どのような事業を実施し、どの程度の数の商店街活性化事業計画が形成されるのか、又はどの程度の数の商店街活性化事業に対する指導・助言等を行い、その

結果、それぞれの商店街活性化事業にどのような効果をもたらすのかを、別表7の該当する欄に簡潔に記載すること。

4 商店街活性化支援事業計画の概要及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画の実施の開始する時期及び終期を記載すること。計画の実施期間は3年以上5年以内の範囲内で、別表7の該当する欄に記載すること。

(2) 支援対象となる商店街振興組合等

対象となる商店街振興組合等の名称、住所及び代表者の氏名を別表7の該当する欄に記載し、当該商店街振興組合等に所属する組合員又は所属員の氏名又は名称が記載された名簿を添付すること。なお、対象となる商店街振興組合等が複数の場合は、商店街振興組合等ごとに記載し、その名簿を添付すること。

(3) 実施計画の内容及びその効果

どのような方法及びスケジュールで、商店街活性化事業に関する計画の作成に必要な情報提供、商店街振興組合等の組合員又は所属員に対する研修、商店街活性化事業の実施についての指導又は助言を行うのか、また、それらを実施することで実施前と比べてどのような効果が得られるのかを、できる限り定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に別表7の該当する欄に記載すること。

5 商店街活性化支援事業の実施計画の内容

実施計画の内容について、具体的に実施する内容を、次の要領により別表8に記載すること。

①番号の欄には、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載すること。

②実施項目の欄には、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載すること。

③実施する内容については、できるかぎり定量化した指標を設定すること。

④実施時期の欄には、実施項目を開始する時期及び終期を四半期単位で記載すること。初年の最初の四半期に開始するものは1-1、3年目の第4四半期に開始するものは3-4といった記載方法によること。

6 商店街活性化支援事業の実施に伴い施設を設置する場合、その施設の内容

商店街活性化支援事業の実施に伴い施設を設置する場合は、当該施設が関連する実施項目の別表8における番号、設置者、設置場所、当該施設の種類及び規模等の内容を別表9の該当する欄に記載し、当該施設の構造を示す図面を添付すること。

7 商店街活性化支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

商店街活性化支援事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法について別表10に記載すること。

8 その他

- ①一般社団法人等にあつては、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則第5条第2項各号に掲げる書類を添付すること。
- ②特定非営利活動法人にあつては、商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律施行規則第5条第3項各号に掲げる書類を添付すること。
- ③商店街活性化事業を説明するに当たり必要と思われる書類を添付すること。また、各別表が複数枚にわたる場合は、当該別表を複写して使用すること。

(別表6)

商店街活性化支援事業の名称

事業名

法人の概要等

申請者
①名称： ②住所： ③代表者名： ④連絡先 電話番号： FAX 番号： 担当者名： ⑤設立年： ⑥常勤職員数： ⑦常勤役員数： ⑧社員数及び社員のうち中小企業者であるものの数（又は設立時に拠出された財産の額及び当該 財産の額のうち中小企業者により拠出された財産の額）： ⑨主な事業の概要： ⑩監事、会計士等による会計監査の整備状況： ⑪会計書類の情報公開の状況：

(別表 7)

商店街活性化支援事業の目標等

商店街活性化支援事業の目標
商店街活性化支援事業の実施期間及び内容
<p>(1) 計画実施期間 (年 月 日～ 年 月 日)</p> <p>(2) 支援対象となる商店街振興組合等の概要</p> <ul style="list-style-type: none">・名称・住所・代表者の氏名 <p>(3) 実施計画の内容及びその効果</p>

(別表9)

設置する施設

設置する施設

- (1) 設置する施設が関連する実施項目の別表8における番号
- (2) 設置者
- (3) 設置場所(登記上の地番)
- (4) 設置する施設の種類
- (5) 設置する施設の規模(敷地面積(単位:m²))
- (6) 本事業が空き店舗等(店舗、倉庫、事務所その他の事業活動用の施設であって事業の用に供されていないもの)を活用するものである場合、従前の施設の用途(店舗、倉庫、事務所等の区分)

(別表10)

資金計画

(単位 千円)

	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)
①設備投資額					
②運転資金額					
③資金調達額合計 (=①+②)					
補助金・委託費等					
うち、国					
うち、地方公共団体					
金融機関借入					
うち、政策金融機関等					
うち、民間金融機関					
自己資金					
その他					

(注1) 計画期間にあわせて記入すること。

(注2) 補助金・委託費等、地方公共団体からの借入れ及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

(注3) 金融機関借入のうち政策金融機関等の欄には、株式会社日本政策投資銀行、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策金融公庫及び沖縄振興開発金融公庫からの借入れ並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構及び地方公共団体からの借入れを記載すること。